



No. 19, July, 2007

日本高等教育学会ニューズレター

Japanese Association of Higher Education Research

目次

- ・ 会長挨拶
- ・ 前会長挨拶
- ・ 第 10 回大会を終えて
- ・ 第 11 回大会を開催するにあたって
- ・ 課題研究報告
 - 青年期教育としての大学教育
 - 専門職大学院における学位と知
- ・ 第 10 回大会公開シンポジウム報告
- ・ 研究紀要編集委員会報告
- ・ 第 41～43 回理事会報告
- ・ 第 4 回研究交流集會をおえて
- ・ 第 3 回日中高等教育フォーラムの開催に際して
- ・ 学会創立 10 周年記念事業について
- ・ マーチン・トロウ先生の思い出
- ・ 平成 18 学会年度決算報告
- ・ 平成 19 学会年度予算ならびに事業報告
- ・ 役員の改選について
- ・ 事務局便り
- ・ 新入会員リスト
- ・ 所属・住所等変更リスト
- ・ 退会者リスト
- ・ 訃報

会長挨拶

学会会長就任にあたってのご挨拶

山本眞一（広島大学）

このたび、矢野前会長の後を受けて会長に就任いたしました。会員の皆さんの研究活動がますます活発になりますよう、微力を尽くして会務に励みたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

高等教育を巡る諸環境は、皆様もご存知の通り、ここ 10 数年間で大きく変化してきております。若い会員の皆様はともかく、少なからぬ会員が大学教育を受けられた頃のそれとは「様変わり」とも言うべき変化でありまして、グローバル化、知識社会化など社会全般に関わる変化の波は、高等教育の世界にも押し寄せてきております。これに加えて、18 歳人口の減少や政府と大学との関係変化なども、古き良き時代の大学を大きく揺るがす要因になっているものと考えます。私は 1990 年代初頭以来の大学改革を「大改革の 15 年」と呼んでおりますが、皆様はどのようにお考えでしょうか。

大学改革が本格化する以前であれば、高等教育のあるべき姿を追究する研究の多くは、研究者のみならず実務家や政策担当者の多くから関心と呼んだものでしたが、今日その高等教育のあるべき姿は、改革の進展の結果、どのように運用されるべきかという喫緊の現実となりました。抽象に過ぎれば実務家や政策担当者の関心を呼ばず、具体的に近づけば彼らの情報量や現実感覚に及ばずという、研究者として非常に難しい局面に立たされているのが現状ではないでしょうか。そのような状況の中、これまでの伝統と新たな現実との間にあって、今後の高等教育研究はどうあるべきかについて、いよいよ真剣に考えるべき時期に来ているのではないかと思います。

当学会は今年度、設立 10 周年の記念すべき年を迎えました。先日の学会総会においてお認めいただきましたように、今年度中に記念行事を開催することとしておりますが、高等教育研究にさまざまな立場から関わりをもっておられる会員の皆様の積極的なご参加をお願いする次第です。日本高等教育学会のますますの発展と高等教育研究の充実を念じつつ、就任にあたってのご挨拶まで申し上げます。

前会長挨拶

会長退任にあたってのご挨拶

～ Education-based Society のための大学～

矢野眞和（昭和女子大学）

高等教育学会の発足記念シンポジウムと第一回の総会が東京大学で開催されたのは、1997 年 7 月 19 日の夏の暑い日だった。それからちょうど 10 周年を迎えて、263 名という発足時の会員が、今では 2.4 倍にもなる 640 名。大学改革の熱気もたらした高度成長の 10 年。大学の熱い日はまだしばらく続きそうだ。

日本の大学がよくなり、その改善に本学会が貢献している証ならば、この上なく喜ばしい。そんな人ごとのようなコメントではなく、この喜ばしい関係を構築するためにリーダーシップを発揮するのが会長の役目だ、と叱責されるかもしれない。確かに、そうかもしれない。だとすれば、会長としては完全に失格の 4 年間だったことを正直に懺悔しなければならない。

この 10 年間、高等教育を専門に研究する者として、自分なりに真摯に取り組んできたつもりだが、振り返ってみるに、一研究者としての現状分析と改革の実践は、年とともにその乖離を大きくしていると実感させられている。かなり深刻な乖離だと判断し、その問題の所在について、書いたり、語ったりしてきたが、言葉の貧困さのためか、現状認識の誤りなのか、どこにも届かない空しさだけを味わってきた。

よりよい社会を設計する方途を探して、社会工学の門をくぐってからもう 38 年。その設計図の屋台骨が教育だと思いはじめてから 30 年。高等教育に焦点をあてて、大学と政策の関係を優先的に研究するようになってから 10 年。そして、考えれば考えるほどに、よりよい社会を設計するためのインフラストラクチャーは教育だ、と確信するようになった。次世代が育つ「教育基盤社会 (Education-based Society)」づくりには税金を投入することが、最優先の公共投資だとしばしば主張もしてきた。観念論ではなく、証拠に基づいて説明してきたつもりだが、教育は国家 100 年の大計という手垢のついた言葉と同じように一蹴されて終わり。

最近、科学技術者の友人にあった。その道で名の通った研究者である。「私たちの研究室運営で困ること

が二つある。一つは、研究資金がないこと。いま一つは、研究資金がありすぎるのだ。この二つの困ったチャンをもたらししているのが、『選択と集中』という名のイデオロギーだ」という。「一千万円のほどの研究費だと失敗してもいいだろうという感じがして、冒険もしやすいが、億になると失敗するとまずいという気持ちが先走って、安全パイの研究を数多くばら撒くことになる」ともいう。

社会のインフラストラクチャーである大学教育のインフラは、「研究」と「資金」である。この二つのインフラのインフラが、大きく崩れようとしている。インフラに資源を配分する原理は、選択と集中ではない。選択と集中は、商品市場を語るにふさわしいビジネス・コンサルタントの用語である。最近の商品の命は短い。今日の売れ筋は明日の死に筋だ。昨日の売れ筋に執着していたら明日の競争には勝てない。勝てる商品を選択し、集中的に資金を投入しなければならない。まことに理にかなった配分原理である。しかし、インフラは、命の短い商品ではない。最先端の知識よりも古典が大事。ハイテクよりもローテクが大事。教育においても、研究においても、言えることである。大学は、長い時間スパンの中で生きている。

インフラを整備するためには、小さな漏れもなく、普遍的、包括的に資源を配分しなければならない。漏れや弱点を放置しておく、そこから水漏れし、それが全体に蔓延し、崩壊する。もちろん、最先端の知識も、ハイテク技術も大事だから、選択と集中が必要ないわけではない。インフラにおける選択と集中は、十分に整備されたインフラの上にある部分的商品に対する配分原理だ。諸外国のインフラ整備の水準を無視して、あるいは、商品市場と大学との違いも分からず、うわべの選択と集中を真似るのは「角を矯めて牛を殺す」イデオロギーである。

会長を退任する挨拶にもかかわらず、不機嫌な皮肉屋と目されているいつものスタイル文になってしまった。古い知識によるローテクの研究しかできずに、そして会長らしい仕事を何もしないでパトタッチをするのは申し訳ないが、私が心がけてきたことは、一つだけあった。組織が成長しているか否かは、若い人材が育っているかどうかで決まる。そういう気持ちから、若手の研究者に参加してもらって、秋の研究員集会を開催してきた。その開催にあたっては、担当理事の方に大変お世話になった。改めて感謝したいと思う。必ずしも会員に浸透しているとはいえないようだったが、私にとっては、楽しい一日だった。大学の混乱は、高等教育研究の混乱をもたらしているように思われるが、それでも、私の知らないところで、私の知らなかった若い研究者が、悩みながらも新しい課題を模索していた。混乱が人を育てるのかもしれない。そんな場面に遭遇できたのは、何よりもうれしかった。

熱気と混乱の中にある大学だが、次世代が育つ大学、次世代の研究者が育つ大学に少しでも近づく努力だけは重ねたいと思う。それぞれの大学で、改革実践の最前線をリードされている会員が少なくないことも承知している。理事会も着実に若返りつつある。いささか無責任なパトタッチになってしまったが、若い世代が次の10年を支えてくれることに望みを託したい。

第10回大会を終えて

第10回大会は2007年5月26日(土)および27日(日)の2日間にわたり、名古屋大学を会場に開催され

ました。お陰様で大きなアクシデントもなく、大会を無事に終了させることができました。大会に参加された皆様、大会運営にご協力をいただいた皆様には心より感謝申し上げます。

とはいえ大会準備委員会として反省すべきことが多々ありました。とくに会場となった部屋の配置のわかりにくさや狭さでは多くの方々にご迷惑をおかけし、冷や汗をかきどおしてました。お詫び申し上げますとともに、皆様のご海容に何よりも感謝いたす次第です。

今大会では、自由研究発表21部会・71発表、2つの課題研究部会、そして公開シンポジウムとすべて予定どおり実施されました。しかも、うれしいことに大会参加者数は330人と準備委員会の予想を大幅に上回るもので、おそらくその数は過去最高なのではないかと思えます。また、参加者の2割強にあたる77人は非会員で、その数も予想を遙かに越えるものでした。この非会員の多さが、記録的な大会参加者数に貢献したと思われる。

しかし、大会の成否は、それが参加された皆様にとって実り多い「知の饗宴」だったかどうかで、判断されるべきでしょう。多少なりとも実りがあつたと信じていることにして、大会準備委員会一同、ホッと肩の荷をおろして、バトンをお渡ししたいと思えます。

(名古屋大学 伊藤彰浩)

第11回大会を開催するにあたって

来年2008年、日本高等教育学会の第11回目の大会を東北大学でお引き受けすることになりました。すでに次期大会の予定は第10回大会の際の理事会で承認され、大会総会でもご案内をしたとおりです。本学では大会準備委員会も組織され、近々第11回大会のホームページもwebでご覧いただけるようになります。

大会の開催時期は来年5月23~25日です。23日(金)に理事会、24日(土)25日(日)が大会当日になります。学会員の皆さんには、来年のスケジュールに早めに学会参加の予定を組み込んでいただくようお願いいたします。場所は東北大学の川内北キャンパス(仙台市青葉区川内)A棟、B棟の予定です。

学問的な刺激に満ち、また参加して良かったと思える高等教育学会にしたいと考えています。会員の皆様には活発な研究発表、ご参加を期待しています。5月は自然に恵まれた仙台の四季のなかでもとりわけ爽やかな美しい時期です。陽光にきらめく若葉と吹き渡る風が会員の皆さんをお迎えすることと思えます。お待ちしております。

(東北大学 荒井克弘 羽田貴史)

課題研究報告

青年期教育としての大学教育:第三段階教育における流動性と青年の進路選択

昨年度は、「大学から職業への移行」をテーマに、青年心理学、教育社会学、労働社会学の観点から職業への移行と青年の自立に果たす大学の在り方について議論した。そこで明らかになったことは、多様な学生の存在と高等教育への不本意入学及び怠学が急速に進行しており、大学生の不登校や中退などの現象も看過できなくなりつつあるということであった。

そうした状況を踏まえ、今年度は、より高等教育に焦点を絞り、特に、多様な学生のニーズに対応し、学生が自己選択しながら職業・社会への移行を果たしていく上で重要な役割を果たすであろう高等教育進学後の進路選択の問題を扱った。その際、中等教育と高等教育の接続問題は本課題を議論していくうえで、不可欠な視点である。とりわけ中等教育の大衆化・多様化が進行している現在、高等教育と中等教育との接続は多様になり、ミスマッチは当然起こりうると思えば、入学者選抜だけでは解消できないと考えられる。したがって、本課題では、中等教育段階での進路選択に見られる多様化の実際を検討したうえで、高等教育段階での編入学・転学の動向を題材に流動化現象を吟味した。その上で、実際の高等教育の場での学生の多様化、流動化に対して、大学はどのような支援を行っているのか、あるいは対処できているのかといった現状を把握することにし、いかにして、高等教育進学後の流動性を高め、学生が選択しながら自己にふさわしい学習経験を獲得していくか、その際、教育の質の保証と学生の流動化をいかにして両立させるかという課題に焦点をあてた。

こうした観点から、2007年度の課題研究では、中村高康(大阪大学)氏からは、大学、高専、短大、専門学校など高等教育機関に対応した高校生の進路選択の動向についてのご報告を詳細なデータをもとにいただいた。次の濱中義隆(大学評価・学位授与機構)氏からは中村氏の報告を受けて、全国調査結果をもとにした編入学・転学のマクロな動向に関してのご報告をこちらデータに基づき紹介いただいた。百合野正博(同志社大学)氏は、学生支援センター所長や長年の教員としてのご経験にもとづき大学の現場で起こっている学生の多様化・流動化現象を踏まえたうえで、どのように学生に対応したシステム、プログラム、実践を行い、今後何が必要かについてのご報告をいただいた。その後、3人の報告者への質問やフロアからの活発な議論へと展開し、今日の学生の実際の多様に流動化しつつある現状とそうした流動化という現象に対応しきれない大学という問題の浮上へとつながる論点が提示された。

今回の課題研究では、中等教育と大学教育の接続という問題も含め、様々な論点が浮上し、高等教育研究が今後直面していくべき問題は大きいということを確認できたといえよう。

(山田礼子)

専門職大学院における学位と知: ビジネス系の認証評価制度を通して

昨年度の課題研究「専門職大学院における教育と研究: 社会系を中心に」に引き続き、今年度は、専門職大学院の認証評価制度において、専門職大学院が授与する学位と、学位が内包する知をどのように規定しようとしているかという問題を扱った。

3人の報告者のうち伊藤文雄氏は、国際的に活躍する人材育成のために、ビジネス・スクールの国際連携の上に、ABEST21という認証評価機関を中心になって設立された。現在、日本からは6機関、それ以外にアジアを中心として10カ国21機関が参加している。ビジネス・スクールの質保証を国際的に進めていく観点としては、グローバル経営実践教育が行われていることが重要であるが、そうした実践的知識の獲得のためには基礎に学術理論の裏づけがなされているか否か

がポイントになるという。

高田敏文氏は、会計大学院の認証評価機関である会計大学院第三者評価機構の設立を担われた。評価基準の策定にあたっての要点は、教育分野の設定、専任教員の定義、教育・人事・予算でのオートノミーの確保、CPA(米国公認会計士)試験との関係である。会計大学院は、資格試験に合格することが目的であるが、しかし、受験予備校ではないという課題に対する方策の1つが、基準に評価対象としての分野設定をし、専任教員の基準を明確に規定したことであるという。

また、館昭氏は、学位、認証評価制度を研究される立場から、日本では大学院において実務家養成を行うことを放棄してきたために、専門職大学院が発足していくつかの混乱が生じていることを指摘された。ただ、専門職大学院は認証評価を制度に組み込んで出発したため、外形的な基準を越えて教育の質を保証する機能をもっており、それがいかに稼働させていくかが今後の課題であるという。

こうした報告に対し、フロアからは、専門職大学院に参入している、設置に関して基準が異なる株式会社立大学院に対して、1つの認証評価制度で質保証が可能なのか、国際的に作られた基準はどこまで各国に通用するのか、専門職大学院が学術大学院と異なるならば、そのための後継者養成をどこで行うのかなどの質問が出された。これらに対し、異業者からの参入に対しても一般の大学院と同様の制度のもとで認証評価を行っていくこと、国際的な共通基準をもとに、各国で読み替えをして利用していること、今後は後継者養成のための博士課程を考える必要があることといった回答があり、これらをもとに活発な議論がなされた。

(吉田文)

第10回大会公開シンポジウム報告

いま、求められる高等教育研究とは

今大会の公開シンポジウムは、第10回大会という節目の大会であることを意識して、「いま、求められる高等教育研究とは」というテーマを立てた。昨今大きく揺れ動きつつある環境のなかで、高等教育研究がめざすべき方向性について議論をしたいという趣旨である。

シンポジウムではまず3人の報告者がそれぞれの立場から高等教育研究の現状と課題を語られた。最初に、アカデミックな研究の立場から荒井克弘氏(東北大学)は、従来の研究パラダイムとしての「近代大学モデル」が2000年以降にほぼ機能停止状態にあること、そのなかで大学の「市場化」と「評価」が研究の焦点となっていること、そして今後は体系性ととも安定性をもった研究パラダイムが必要であることを述べられた。続いて、実践志向の研究の立場から、田中每実氏(京都大学)は、高等教育研究における一種の「棲み分け」が存在することを指摘され、そのなかで氏は大学教育の臨床的研究を目指し、それを通しての個人レベル・集団レベルの自己認識・自己形成が達成されるべきとされた。最後に大学マネジメントの立場から、本間政雄氏(立命館大学)は、個々の高等教育機関レベルと高等教育セクター全体のレベルの両者において、高等教育研究が扱ってこなかった多数の課題が存在すると指摘され、日々の実践を介してのリサーチの必要性を強調された。これらの報告を受けて、コメンテーターの天野郁夫氏(東京大学名誉教授)は、

今日の高等教育研究の全体像を改めて俯瞰され、研究の内容とそのクライアントや担い手の現状と課題を整理され、とくに評価や経営といった「領域横断的」なイシューについての研究と、その担い手の育成が重要な課題であると指摘された。

報告とコメントの後に、フロアを交えての討論が行われ、さまざまな論点にかかわる議論が展開したが、時間的制約もあって十分に議論が尽くせなかった点は心残りであった。しかし、シンポジウムには200人近い参加者があり、今回の企画によって課題の所在を多くの高等教育研究者が共有できたことは大きな収穫であったといえるだろう。

(伊藤彰浩)

研究紀要編集委員会報告

「10周年」記念号の刊行を終えて

大会前に「10周年」記念号をすべての会員に送付できたことで、ひとまずホッとしています。2年前に紀要編集委員会をお引き受けしたときには、目次の手直しを含めて『高等教育研究紀要』の模様替えも多少考えましたが、実際のところ、従来通りの目次でスケジュールを間違いなくこなすことが精一杯という事情でした。とくに、2年目は学会創立10周年記念号の企画を立てるという課題がのしかかり、そのために編集委員会の打ち合わせも増え、依頼原稿の数も海外を含めて通常の倍になりました。それでも、編集委員を含め、会員および会員以外の特集論文執筆者の頑張りのおかげで、すべての依頼原稿を入稿することができたのは幸いでした。玉川大学出版部の成田さんやガリレオの皆さんにもだいが無理をお願いしましたが、これらの手配一切を取り仕切ってくれた副編集委員長の羽田貴史会員には改めて感謝を申し上げます。

第10回大会の総会の折には、矢野眞和学会長から10周年記念号の特集論文には「総括」以外、学会創立時期の発起人世代が一人も含まれていない、世代交代を象徴したよい企画だとの「お褒め」の言葉をもらいました。これまでの10年をふり振り返り、これからの10年を考えるというのが企画の趣旨でしたので、それらを執筆できるのはやはり中堅からさらに若い世代となるというのが成り行きでしたが、企画の意図を的確にご理解いただけた言葉は任期を終えるにあたって嬉しい饒となりました。

いうまでもなく、大学、高等教育は大きな変革期にあります。学会の研究テーマも近年大きく変わってきています。そうした中で学問的な水準を向上させ、蓄積を確かなものしていくためには、大会での研究発表の質は勿論、学会紀要の充実が不可欠です。紀要の編集に携わって、本学会の投稿論文数が多くないことを痛感しました。会員の皆さん、ぜひ活発に紀要に論文を投稿してください。そのことが高等教育研究の質を高め発展させていくことに繋がります。高等教育学会のさらなる発展と研究紀要の充実を願って、次期編集委員長の吉田文会員にバトンを渡します。

(荒井克弘)

第41回～43回理事会報告

第41回理事会報告

第41回理事会が、2006年11月16日(木)16:00

～18:00に開催され、以下の事項が審議・報告されました。

1. 2006年度事業について

(1) 課題研究

まず、山田課題研究担当理事より、今年は「青年期」を山田・羽田の両担当理事で、「専門職大学院」を吉田・吉本の両担当理事で担当することが報告された。その後、それぞれの課題について説明があり、理事会での意見を踏まえながらさらに企画を深めていくことになった。

(2) 日中高等教育フォーラム

有本担当理事より、第3回日中高等教育フォーラムについて、実行委員会を作って検討をしていることが報告され、同理事ならびに黄日中高等教育フォーラム担当幹事より詳細な説明があった。審議の結果、実行委員会で、13名の正規メンバーと、12名(オブザーバー含む、滞在費用も各自負担)のメンバーに分け、調整することになり、オブザーバーを含む12名についてはホームページなどでも募集することになった。また、通訳については、学会負担で付けることになった。

矢野会長からは、第2回の報告書発送の謝辞が述べられた。

(3) 第10回大会

伊藤第10回大会担当理事より、大会準備委員会を学内外16名で立ち上げ、1ヶ月前に会合を開催して会場や運営体制等をおおかた決めたこと、シンポジウムの議論を始めたこと、1月に大会案内を発送することなどが報告された。なお、シンポジウムは現在のところ、10周年を意識して、「高等教育研究の課題」(特に研究と実践の課題)のテーマが有力であることも報告された。

(4) 研究交流集会

濱名企画担当理事(欠席)に代わり、山本事務局長より、12月16日(土)に九州大学で開催予定であり、詳細はすでにホームページにアップされてある旨、報告された。

(5) 学会創立10周年記念行事の企画

山本事務局長より、9月に担当理事による打ち合わせを行い、記念シンポジウムを開催すること、研究紀要は第11集においても創立10周年を意識したものを考えること、潮木理事提案の情報化提案については吉田理事が関係者と相談してとりまとめること、となった旨報告があった。これに対し、については学会大会とは独立して、公開シンポジウムとして開催することで了承され、内容は引き続き担当理事で詰め、次回理事会で提案することとなった。続いて吉田担当理事から、

について、潮木、小林、吉田の各理事、小林信一、加藤毅、米澤彰純、大多和直樹の各会員の合計7名で検討を開始したことが報告され、審議の結果、引き続き検討を進めてもらうこととなった。なお、山本事務局長より、会合時に知識提供者として招聘した非会員に

対し謝金を1万円払ってはどうかという提案があり、審議の結果、了承された。

(6) 紀要編集委員会報告

荒井紀要編集委員長(欠席)に代わり、山本事務局より、『高等教育研究』第10集について、投稿論文は12編が受理され現在審査中であること、特集論文については、10年間の研究活動・成果を総括して今後の課題を整理する内容とすることにし、すでに執筆依頼をすませていることなどの報告があった。これについて意見があれば、事務局ないしは紀要編集委員長へ連絡することになった。

3. 次期の理事・会長選挙について

山本事務局より、2007年1月末~2月初旬に理事選挙、同年3月に会長選挙をそれぞれ実施したい旨提案があり、審議の結果、了承された。続いて、会長より、選挙管理委員会の人選について、原康夫会員に委員長を、吉川裕美子、島一則の各会員に委員を、それぞれ引き受けていただいているかどうかという提案があり、審議の結果、了承された。なお、候補者に引き受けていただけなかった場合については、会長に一任することで承認された。

4. 入退会の承認

事務局提案通り、承認された。

5. その他

(1) 1月開催予定理事会の中止について

山本事務局より、毎年定例で開催していた1月の理事会について、審議事項が少ないことを理由に中止したいという提案があり、課題研究や日中高等教育フォーラムなどについて各担当理事に任せることを条件に、開催しないこととなった。

(2) Web上での個人登録情報確認・修正の周知について

山本事務局より、事務コスト削減のために、会員がWeb上で個人登録情報を確認・修正可能なシステムを導入すること、そのことをこれから会員に周知すること、が報告された。

(3) 国際交流活動への補助申請について

東京大学 大学総合教育研究センターより、2006年12月6~7日開催予定の国際シンポジウムに対する補助申請があり、審議の結果、承認された。

第42回理事会報告

第42回理事会が、2007年3月13日(火)16:00~18:00に開催され、以下の事項が審議・報告されました。

1. 2006年度事業について

(1) 第10回大会について

伊藤第10回大会担当理事より、大会プログラム案の説明がなされた。審議の結果、発表および質疑応答部分の記述の明確化、懇親会費の学生割引の検討、シンポジウムへの大会開催校関係者の関与可能性の検討など、いくつかの意見がだされたが、基本的には承認され、引き続き準備を進める

こととなった。なお、プログラムは4月下旬に印刷・配付の予定であることが報告された。

(2) 課題研究

初めに、山田課題研究担当理事より、課題研究「青年期教育としての大学教育」について説明がなされ、審議の結果、出された意見を踏まえながら引き続き準備を進めることとなった。次に、吉本課題研究担当理事より、課題研究「専門職大学院における学位と知」について説明がなされ、審議の結果、サブタイトルの用語(「社会系」)について再度吉田担当理事(欠席)とも再検討し、かつ引き続き準備を進めることとなった。なお、両課題研究とも、正式なタイトルならびにプログラム掲載用原稿を伊藤第10回大会担当理事へ提出するよう、要請があった。

(3) 日中高等教育フォーラム

黄日中高等教育フォーラム担当幹事より、講演者・参加者に関する調整等進捗状況について説明がなされた。審議の結果、引き続き調整を進め、次回理事会で再度報告することとなった。なお、有本日中高等教育フォーラム担当理事(欠席)から、新会長が講演者の中に含まれないような場合も、新会長には参加してほしいとの伝言があったことが、報告された。

(4) 研究交流集会

塚原企画担当理事より、第4回研究交流集会が、2006年12月16日(土)九州大学において開催され、盛会のうちに終了したことが報告された(詳しくは「第4回研究交流集会を終えて」をご参照下さい)。それに対し、会場校(九州大学)の吉本理事から、本集会の開催については、企画担当理事および企画委員と会場校担当との間でより緊密な連携を取りながら進めるべきとの意見が出され、次回以降の開催時には配慮することとされた。

(5) 学会創立10周年記念行事の企画

山本事務局より、情報化(詳しくは「第41回理事会報告」をご参照下さい)については検討が進んでいること、そして今後、担当理事と連絡を取りながら進め、次回理事会の時に具体案を提出することになった。

続いて、情報化(高等教育 Wiki)について、吉田担当理事(欠席)に代わって山本事務局より説明があり、投稿制限や質の保証といったマネジメントの問題を含めて引き続き検討を続け、可能であれば、具体案を次回理事会の時に提出する方向で進めることとなった。

(6) 研究紀要編集委員会報告

羽田紀要編集委員会副委員長より、『高等教育研究』第10集の掲載内容が決定したことが報告され、引き続き作業を進めることとなった。

2. 理事選挙、会長選挙

(1) 理事選挙管理委員会報告

原理事選挙管理委員会委員長に代わり、山本事務局より、新理事20名が決定したことについて報告があった。(詳しくは「役員の改選について」をご参照下さい)

(2) 次期の会長選挙について

山本事務局長より説明があり、選挙管理委員会を山本事務局長と小林理事で構成することとなり、4月初旬締切、中旬開票の方向で実施することとなった。

3. 入退会の承認

事務局提案通り、承認された。

4. その他

(1) 論文の電子的公開に係る利用許諾について

稲永事務局幹事より、発表要旨集録に納められた原稿の、所属大学のリポジトリへの登録許可の申請の取扱いについて説明があり、審議の結果、発表要旨集録については認めることとなった。ただし、紀要については今後、玉川大学出版部と結めることとなった。

進めることとなった。また、とについては、新会長と新事務局長と相談して、責任者をおいですすめることとなった。

(3) 研究紀要編集委員会報告

羽田紀要編集委員会副委員長より、『高等教育研究』第10集が完成、配布されたことが報告された。参考として、今回は4時間くらいで出張校正をおこなったため、郵送でのやりとりに伴う時間が節約できたとの報告があった。

(4) 次期大会校について

矢野会長より、次期大会校を東北大学にお願いしたことが報告された。続いて、荒井理事(欠席)に代わって羽田理事より挨拶があった。

4. 2006年度予算について

山本事務局長より平成19年度予算(案)についての説明があり、審議の結果、原案通り承認された。

5. 総会(2007年5月27日)について

山本事務局長より平成18年度活動報告ならびに平成19年度活動方針、活動予定について説明があり、審議の結果、原案通り承認された。

6. 入退会の承認

事務局提案通り、承認された。

7. その他

(1) 新事務局長、新編集委員長、新事務局幹事の委嘱について

山本新会長より、新事務局長を館理事に、新研究紀要編集委員長を吉田理事にしたい旨提案があり、審議の結果、承認された。続いて、新事務局幹事について、館新事務局長より、桜美林大学の鈴木克夫会員に委嘱したいとの提案があり、審議の結果、承認された。館新事務局長および吉田新研究紀要編集委員長より、就任の挨拶があった。

(2) ニューズレター発刊について

稲永事務局幹事より、ニューズレター第19号が次回理事会後に発刊予定で準備を進めているとの報告があり、原稿寄稿依頼への協力要請があった。

(事務局)

第43回理事会報告

第43回理事会(新旧合同)が、2007年5月25日(金)18:00~20:00に開催され、以下の事項が審議・報告されました。

1. 会長選挙結果について

矢野会長より、4月に会長選挙が行われ、山本眞一理事が新会長に決まったことが報告された。その後、山本新会長より就任の挨拶があった。

2. 2006年度決算について

山本事務局長から資料にもとづき平成18年度決算(案)について説明があり、審議の結果、原案通り承認された。

3. 2006年度および2007年度事業について

(1) 日中高等教育フォーラム

有本担当理事ならびに黄日中高等教育フォーラム幹事よりプログラム案の説明があり、引き続き作業を進めることとなった。また、有本担当理事より、通訳費用に対する補助の要請があり、審議の結果、承認された。

(2) 学会創立10周年記念行事の企画

山本事務局長より企画案の説明がおこなわれた。更に、これまでの担当理事に丸山、金子両理事を加えて創立10周年記念行事委員会を設置したいという提案があり、審議の結果、承認された。なお、記念行事は秋頃に一橋記念講堂にて企画を行うよう調整中であり、それも含めて、次回理事会までに発表される記念行事委員会に詳細をゆだねることとなった。

続いて潮木理事より、学会の情報化推進について、学会発表要旨収録を国立情報学研究所に登録すること、学会機関紙『高等教育研究』を国立情報学研究所に登録すること、学会員に限り、本人の署名入りで、自由に、より正確で、新たな情報をいかなる時点でも追加できる仕組みを考えること(「高等教育Wiki」)の3点を推進することについて説明があった。うち、

については、投資をしても利用される状態になるのかどうかについて慎重に見極める必要があると報告され、審議の結果、引き続き検討を

第4回研究交流集會を終えて

研究交流集會は、高等教育研究の次世代をになう中堅・若手研究者の育成を目的とした学会の事業である。各テーマについて報告が25分、コメンテーターによるコメントを含めて質疑に60分という長い時間を確保し、研究の展開をうながすような熱い議論をていねいに行き、参加会員の知的刺激と会員間の親睦を深めることをねらいとしている。企画担当理事である濱名篤、池田輝政、館昭、塚原修一が前回にひきついで準備にあたり、企画担当理事が推薦した候補者のなかから5名の方に報告を依頼して、2006年12月16日(9時30分~18時10分)に実施された。会場は九州大学の箱崎文系キャンパスをお借りした。報告者とコメンテーターは以下のものであり、参加者は35名

であった。

杉本和弘（鹿児島大学）

「ポスト大衆化時代におけるオーストラリア高等教育の挑戦 ユニバーサル・アクセス対応の多元的システム構築に向けて」

コメンテーター：濱名 篤（関西国際大学）

佐藤浩章（愛媛大学）

「高等教育学における臨床研究アプローチの可能性 FDは実践か、研究か？」

コメンテーター：大塚雄作（京都大学）

岡田佳子（九州大学）

「学士課程におけるカリキュラム開発過程の分析」

コメンテーター：池田輝政（名城大学）

稲葉めぐみ（東京大学大学院 / 茨城県立医療大学）

「専門職高等教育の質的保証 医療系高等教育における現状と課題」

コメンテーター：館 昭（桜美林大学）

吉川裕美子（大学評価・学位授与機構）

「大学改革のポリティックス 日独比較」

コメンテーター：塚原修一（国立教育政策研究所）

集会のおわりに矢野会長が講評を行った。高等教育の地殻変動がまさに進行中であり、専門学校立の大学院大学のように、これまでにない新しい「新制大学」が誕生している。今日の高等教育研究は混乱しているが、混乱は人を育てるものであり、このいわばネオ新制大学の時代の高等教育研究が生まれることを期待したいという趣旨であった。

報告のなかに実践的なテーマが2つ含まれたことは前回と同様であるが、医療系という特定分野のテーマをとりあげたことが今回の特色といえよう。そのこともあって、報告者とフロアとのあいだでかみあった討論がなされるとともに、議論をさらに深める機会として懇親会が活用されていた。末尾になったが、報告者、コメンテーターおよび参加者の方々にあらためて御礼を申し上げる。

（塚原修一）

第3回日中高等教育フォーラムの開催に際して

世界的に高等教育の発展に大きな期待がかけられる時代を迎え、高等教育の政策・計画・実践等にたいして一層充実した学会活動が求められています。かかる状況の中で、日本高等教育学会では、学会活動の一環として、2003年以來、日中高等教育フォーラムを開催してきました。第1回は中国の上海師範大学において、第2回は日本の広島大学高等教育研究開発センターにおいてそれぞれ開催し、相互の学術交流と親善を深めることができました。第3回フォーラムの開催に際しては、矢野眞和前会長のもとでの理事会内に実行委員会（委員は、有本章、金子元久、黄福涛＝幹事）が設置され、1年以上にわたって、黄氏を中心に中国側と折衝を行った結果、新疆師範大学を会場にして開催することになり、概略次の計画が具体化しました。ここに紙面を拝借して会員の皆様に報告する次第であります。

テーマ：日中高等教育新時代 その2

日時：2007年8月2～4日

場所：新疆師範大学学術交流センター内

団長：日本側＝山本眞一，日本高等教育学会会長、
広島大学

中国側＝楊徳広，中国高等教育学会高等教育
学專業委員会理事長，上海師範大学

参加者：日本側12名、他にオブザーバー1名；中国
側13名、他にオブザーバー14名

プログラム：第1日・2日のフォーラムでの報告者
と題目は次の通り。

【第1日（8月2日）】

基調講演

楊徳広（中国高等教育学会高等教育学專業委員会理
長，上海師範大学）「大学における創造型人材育成
のあり方に関する思考」

山本眞一（日本高等教育学会会長、広島大学）「近年
の日本における高等教育経営環境の変化と対応」

報告1

謝安邦（華東師範大学）「創造性に富む人材育成にお
ける共通教育の役割」

大崎仁（人間文化研究機構）

「高等教育政策の課題 日中比較の視点から」

【金子元久（東京大学）代読】

謝作栩（廈門大学）「中国大陸における高等教育機関
の学費徴収による各社会階層出身大学生への影響
- アンケート調査と分析 - 」

小林雅之（東京大学）

「教育費負担と学費援助政策の課題」

報告2

金子元久（東京大学）

「日本における国立大学法人の評価メカニズム」

劉念才（上海交通大学）

「日中両国の著名大学における専門分野の国際的レ
ベル及び学術指標に関する分析」

米澤彰純（東北大学）

「「評価」から見た日本の高等教育」

王瑞慶（安徽工業大学）

「高等教育大衆化の展開と教育の質的問題」

報告3

黄錦彰（香港大学）

「学術の自由と香港 三つの事例を中心に」

山野井敦徳（くらしき作陽大学）

「日本における大学教員の国際的人材の養成とリク
ルート 中国人教員を中心に - 」

顧建民（浙江大学）

「研究型学習（Research-based learning）による教
学モデルの改革」

北垣郁雄（広島大学）

「「優良学生」に対する特別措置について」

報告4

吉田文（メディア教育開発センター）

「日本の一般教育の歴史的変遷」

胡建華（南京師範大学）

「中国における大学カリキュラム改革に関する研究」
黄福涛（広島大学）

「日中学位課程カリキュラムの改革とアメリカモデル」

王偉廉（汕頭大学）

「小規模大学は改革の「大きな舞台」を築くべき」

【第2日（8月3日）】

報告5

孟凡麗（新疆師範大学）「FDと質的保証-日本の大学

におけるFDの制度化を事例に」
 有本章（比治山大学）「FDの制度化と大学評価」
 別敦栄（華中科技大学）
 「中国における大学改革と大学経営」
 浦田広朗（名城大学）「拡大期以降の私立大学」

報告 6

丸山文裕（国立大学財務経営センター）
 「日本の高等教育財政」
 史静寰（清華大学）「実践・研究型学習の充実及び学部生の創造能力の向上-清華大学の実践と思考-」
 山田礼子（同志社大学）「大学教育を通じての学生の成長 学生への教育効果と大学環境」
 周川（蘇州大学）
 「「211プロジェクト」と地方高等教育機関の発展」

報告原稿：日中参加者の報告原稿は日中両語に翻訳。フォーラム当日に配布。
 報告書：フォーラムの成果は後日、中国側が報告書を刊行予定。
 予算：日本側参加者は国際航空運賃を自己負担し、滞在費はオプザバーを除き中国側負担。日本高等教育学会は30万円援助（日本側採用通訳者への旅費・謝金等）。

以上のように、フォーラムのプログラム等が具体化をみるに至った現在、実行委員会としましては、所期の目的どおり実り豊かな成果が上がるものと大いに期待しているところであります。未筆ですが、会員の皆様のご協力感谢您いたします。
 （日本側実行委員会代表 有本章）

学会創立 10 周年記念事業について

5月の総会で了承されましたように、今年度、本学会設立 10 周年を記念し、これまでの学会活動の歩みを振り返るとともに、今後の学会活動及び高等教育研究の発展並びにわが国の高等教育システムの将来展望等をめぐっての会員相互の情報共有を目指して、必要な行事を実施することとなりました。

現在その実施行事の具体化を、理事会内に設けた実行委員会で進めております。その一環として記念シンポジウムを実施することとし、明年 1 月 5 日（土）6 日（日）を候補日に、東京での開催を前提として検討中です。具体的な内容とスケジュールについては、9 月に予定されている理事会で決定の上、学会ウェブサイトを通じてごホームページで案内をすることになります。会員の皆さんの積極的な参加を期待しております。

（山本眞一）

マーチン・トロウ先生の思いで

江原武一（立命館大学）

マーチン・トロウ先生（カリフォルニア大学公共政策学大学院名誉教授）が、2007 年 2 月 24 日にパークリーのご自宅で亡くなられた。80 歳であった。米国のみならず世界の高等教育研究で指導的な役割を果たしてこられた巨星のご逝去の報に接し、心からお悔やみ申し上げたい。

トロウ先生の最も有名で重要な業績は、「エリー

ト」「マス」「ユニバーサル」概念により高等教育の構造変容を包括的に論じた論文である。この論文は 1973 年に、経済協力開発機構（OECD）の「中等後教育の未来構造に関する会議」のために書かれた討議報告であり、その後の世界の高等教育研究に非常に大きなインパクトを与えた。日本ではご著書『高学歴社会の大学 エリートからマスへ』（天野郁夫・喜多村和之訳、1976 年、東京大学出版会）の第 1 章として翻訳され、必読文献になった。事務局から送って頂いた米国のマスメディアでの報道をみても、この研究が真っ先に言及されている。

先生は 150 編を超える論文と 11 冊の著書を執筆され、高等教育研究の分野では、大学の管理運営や大学教授職、学生文化、大学院教育などを中心に多岐にわたるテーマを追求された。最初の「カーネギー高等教育調査」（1969 年）を主導されたのも先生である。先生は 1977 年から 88 年まで、パークリー校の中央、時計台の間近に設置された高等教育研究センター（CSHE）の所長を兼任され、学際的で国際的な研究交流活動の推進にも尽力された。

そのおかげで、私も 80 年 9 月から 81 年 8 月までセンターの客員研究員として受け入れて頂き、米国の高等教育研究を始める絶好の機会を与えて頂いた。米国訪問調査の際にはできるだけパークリー校を含めるようにしたが、先生ご夫妻から 97 年 7 月下旬に、ファカルティ・クラブのクラーク・カー・ルームでの夕食に家族で招待して頂いたのも、私にとっては貴重な思い出である。

平成 18 学会年度決算報告

日本高等教育学会平成 18 年度決算

平成 19 年 4 月 30 日

（収入）

| 費 目 | 平成 18 年度予算(a) | 平成 18 年度収入(b) | 増 減 (b-a) |
|---------|---------------|---------------|-----------|
| 前年度より繰越 | 9,137,199 | 9,137,199 | 0 |
| 会費収入 | 5,720,000 | 6,180,000 | 460,000 |
| 雑収入 | 0 | 307,328 | 307,328 |
| 計 | 14,857,199 | 15,624,527 | 767,328 |

（支出）

| 費 目 | 平成 18 年度予算(a) | 平成 18 年度支出(b) | 増減 (b-a) |
|------------|---------------|---------------|-----------|
| 設備備品費 | 0 | 0 | 0 |
| 印刷費 | 300,000 | 89,750 | -210,250 |
| 消耗品費 | 50,000 | 208,328 | 158,328 |
| 通信費 | 300,000 | 377,200 | 77,200 |
| 謝金・礼金 | 100,000 | 0 | -100,000 |
| 業務委託費 | 930,000 | 1,062,160 | 132,160 |
| 会合費 | 150,000 | 106,108 | -43,892 |
| 交通費 | 650,000 | 486,210 | -163,790 |
| 紀要刊行費 | 1,400,000 | 2,290,137 | 890,137 |
| 国際交流活動費 | 300,000 | 200,000 | -100,000 |
| 大会運営費 | 600,000 | 600,140 | 140 |
| 課題研究費 | 400,000 | 178,570 | -221,430 |
| 研究交流集会 | 100,000 | 182,570 | 82,570 |
| HP 整備費 | 50,000 | 0 | -50,000 |
| 名簿作成費 | 300,000 | 319,790 | 19,790 |
| 予備費 | 927,199 | 174,920 | -752,279 |
| 学会運営基金への繰入 | 8,300,000 | 8,300,000 | 0 |
| 次年度に繰越 | 0 | 1,048,644 | 1,048,644 |
| 計 | 14,857,199 | 15,624,527 | 767,328 |

【学会運営基金】

(収入)

| 費目 | 平成 18 年度予算(a) | 平成 18 年度収入(b) | 増減 (b-a) |
|----------|---------------|---------------|----------|
| 前年度より繰越 | 0 | 0 | 0 |
| 学会会計から繰入 | 8,300,000 | 8,300,000 | 0 |
| 計 | 8,300,000 | 8,300,000 | 0 |

(支出)

| 費目 | 平成 18 年度予算(a) | 平成 18 年度支出(b) | 増減 (b-a) |
|-----------------|---------------|---------------|----------|
| 日中高等教育 フォーラム | 300,000 | 300,420 | 420 |
| 学会創立 10 周年記念行事 | 0 | 99,460 | 99,460 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 次年度に繰越 | 8,000,000 | 7,900,120 | -99,880 |
| 計 | 8,300,000 | 8,300,000 | 0 |

単位は円

平成 19 学会年度予算ならびに事業報告

日本高等教育学会平成 19 年度予算

平成 19 年 5 月 27 日

(収入)

| 費目 | 平成 19 年度予算(a) | 平成 18 年度実績(b) | 増減 (a-b) | 摘要 |
|---------|---------------|---------------|------------|---------|
| 前年度より繰越 | 1,048,644 | 9,137,199 | -8,088,555 | |
| 会費収入 | 6,330,000 | 6,180,000 | 150,000 | 会員数×納入率 |
| 雑収入 | | 307,328 | -307,328 | |
| 計 | 7,378,644 | 15,624,527 | -8,245,883 | |

(支出)

| 費目 | 平成 19 年度予算(a) | 平成 18 年度実績(b) | 増減 (a-b) | |
|------------|---------------|---------------|------------|-----------|
| 設備備品費 | 300,000 | 0 | 300,000 | 新事務局発足 |
| 印刷費 | 100,000 | 89,750 | 10,250 | |
| 消耗品費 | 200,000 | 208,328 | -8,328 | |
| 通信費 | 400,000 | 377,200 | 22,800 | |
| 謝金・礼金 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| 業務委託費 | 1,300,000 | 1,062,160 | 237,840 | |
| 会合費 | 100,000 | 106,108 | -6,108 | |
| 交通費 | 500,000 | 486,210 | 13,790 | |
| 紀要刊行費 | 2,000,000 | 2,290,137 | -290,137 | |
| 国際交流活動費 | 500,000 | 200,000 | 300,000 | |
| 大会運営費 | 600,000 | 600,140 | -140 | |
| 課題研究費 | 400,000 | 178,570 | 221,430 | |
| 研究交流集会 | 200,000 | 182,570 | 17,430 | |
| HP 整備費 | 0 | 0 | 0 | 業務委託費に含める |
| 名簿作成費 | 0 | 319,790 | -319,790 | |
| 予備費 | 678,644 | 174,920 | 503,724 | |
| 学会運営基金への繰入 | 0 | 8,300,000 | -8,300,000 | |
| 次年度に繰り越し | 0 | 1,048,644 | -1,048,644 | |
| 計 | 7,378,644 | 15,624,527 | -8,245,883 | |

【学会運営基金】

(収入)

| 費目 | 平成 19 年度予算(a) | 平成 18 年度実績(b) | 増減 (a-b) |
|----------|---------------|---------------|------------|
| 前年度より繰越 | 7,900,120 | 0 | 7,900,120 |
| 学会会計から繰入 | | 8,300,000 | -8,300,000 |
| 計 | 7,900,120 | 8,300,000 | -399,880 |

(支出)

| 費目 | 平成 19 年度予算(a) | 平成 18 年度実績(b) | 増減 (a-b) |
|----------------|---------------|---------------|------------|
| 日中高等教育フォーラム | 300,000 | 300,420 | -420 |
| 学会創立 10 周年記念行事 | 2,000,000 | 99,460 | 1,900,540 |
| その他 | | 0 | 0 |
| 次年度に繰越 | 5,600,120 | 7,900,120 | -2,300,000 |
| 計 | 7,900,120 | 8,300,000 | -399,880 |

単位は円

役員の改選について

昨年度実施しました理事選挙結果を受けて、平成19・20年度役員構成および事務局体制が次のように決まりました。

会長：山本眞一（広島大学）

理事[五十音順]：天野郁夫（東京大学名誉教授）、荒井克弘（東北大学）、有本章（比治山大学）、池田輝政（名城大学）、潮木守一（桜美林大学）、馬越徹（桜美林大学）、江原武一（立命館大学）、金子元久（東京大学）、絹川正吉（国際基督教大学）、館昭（桜美林大学）、塚原修一（国立教育政策研究所）、羽田貴史（東北大学）、濱名篤（関西国際大学）、丸山文裕（国立大学財務・経営センター）、矢野眞和（昭和女子大学）、山田礼子（同志社大学）、山野井敦徳（くらしき作陽大学）、山本眞一（広島大学）、吉田文（メディア教育開発センター）、吉本圭一（九州大学）

監事：小笠原正明（東京農工大学）、杉谷裕美子（青山学院大学）

事務局

事務局長：館昭（桜美林大学）

幹事：鈴木克夫（桜美林大学）

日中高等教育フォーラム

担当理事：有本章（比治山大学）、金子元久（東京大学）

担当幹事：黄福涛（広島大学）

企画担当理事：池田輝政（名城大学）、塚原修一（国立教育政策研究所）、濱名篤（関西国際大学）

課題研究担当理事：馬越徹（桜美林大学）、丸山文裕（国立大学財務・経営センター）、山田礼子（同志社大学）、吉本圭一（九州大学）

大会担当理事[平成19年度]：荒井克弘（東北大学）、羽田貴史（東北大学）

創立10周年記念行事実行委員会：山本眞一（広島大学）、館昭（桜美林大学）、荒井克弘（東北大学）、潮木守一（桜美林大学）、金子元久（東京大学）、丸山文裕（国立大学財務・経営センター）、山田礼子（同志社大学）、吉田文（メディア教育開発センター）

研究紀要編集委員会

委員長：吉田文（【新任】メディア教育開発センター）

副委員長：小林信一（【新任】筑波大学）

編集委員：【再任】浦田広朗（麗澤大学）、大塚豊（広島大学）、秦由美子（大阪大学）、丸山文裕（国立大学財務・経営センター）、【新任】小笠原正明（東京農工大学）、塚原修一（国立教育政策研究所）、中村高康（大阪大学）、夏目達也（名古屋大学）、藤村正司（新潟大学）

（事務局）

事務局便り

平成19・20年度事務局体制について

山本眞一新会長のもとで、事務局として桜美林大学の館昭が事務局長に、同鈴木克夫が事務局幹事に任じられました。本学会の会員数は増加傾向にあり、学会10周年行事を控えていることから、今期の事務局は業務強化の課題を負っていますが、何分、両名とも本務の仕事ですすでに手一杯の状況下での仕事となります。皆様の力をお借りして何とか勤めてまいりたいと思いますので、ご指導、ご協力のほど、願ひ上げます。

（館昭、鈴木克夫）

会費納入について

平成19年度会費納入を受けつけております。未納の方は、既にお手元にお送りいたしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご利用になり、下記振込先までお送りくださいますようお願いいたします。

口座番号：01320 - 9 - 2987

加入者名：日本高等教育学会事務局

会員情報変更のお届けについて

年度が替わり、新しい場所で新しいスタートを切った会員も多いかと思ひます。所属・住所等が変わりましたら、速やかに事務局宛お届け下さい。連絡先が不明になりますと、紀要やニュースレター、大会案内等、会員サービスが受けられなくなりますので、ご注意ください。

なお、会員情報の確認ならびに変更はWeb上でも可能です。是非ご利用下さい（詳しくは前号ニュースレターならびに同添付書類をご参照いただくか、事務局にお問い合わせ下さい）。

ニュースレター発刊時期の見直しについて

これまで、3月頃と10月頃に発刊して参りました本学会ニュースレターですが、学会年度末での活動の総括や学会大会の報告、新学会年度からの学会体制変更など、会員みなさまにご報告すべき事柄の多くが学会大会を前後して（4月～6月）発生していることを鑑み、発刊時期を見直し、6月頃と12月頃へ変更することにいたしました。これにともない、本号の発刊も従来の日程（3月頃）より遅くなっておりますので、ご了解下さい。

訃報

田中繁男会員が2006年ご逝去されました。
謹んでご冥福をお祈りいたします。
江淵一公会員が2007年4月3日にご逝去されました。
謹んでご冥福をお祈りいたします。

日本高等教育学会ニュースレター No.19

発行日 2007年7月31日
発行所 日本高等教育学会事務局
事務局長 館 昭
事務局 株式会社ガリレオ 学会業務情報化センター内
日本高等教育学会 事務局
〒170-0004
東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3階
Tel 03-5907-3750 Fax. 03-5907-6364
E-mail : g005jaher-mng@ml.gakkai.ne.jp

印刷所 クイックス東京
〒170-0013
東京都豊島区東池袋4-27-14
三京システムビル4階
Tel 03-5951-1239 Fax 03-5396-7102